

にしあいづ 議会だより



目次

12月定例会報告	2P
一般質問	5P
管外所管調査報告	16P
シリーズ町議会Vol.3	26P
議会の動きなど	28P

初めての挑戦ですが、伝える事の大切さを感じ、やりがいをもって仕事をしています。

いのうえまなみ
写真:井上愛海さん

令和4年12月定例会

12月定例会は、12月9日～14日で行われました。町から提出された議案全16件について審議し、全ての議案を原案の通り可決・同意しました。また一般質問では、10名が登壇し、町の考えや対応を問いました。

一般会計補正予算（第6次） 9,056万4千円の追加補正

令和4年度一般会計補正予算（第6次）の主な内容は、豪雨災害による農地・農業用施設災害復旧事業や職員の給与などの調整を反映させたことによる増額計上となりました。

〈 補正予算に対する主な質疑 〉

ブランド力強化の取り組み

秦 貞継 議員

問 オリジナル商品販売促進等業務委託料の内訳と今後のスケジュールは。

答 「日本の田舎、西会津町。」のブランド力強化の取り組みとして、交流物産館よりっせ内に情報発信の展示・販売ブースを設けるもので、ブース設置に関わる経費を予算計上した。



豪雨災害復旧

武藤 道廣 議員

問 災害復旧に関連した予算について受益者負担の軽減策などどのように加味されたのか。

答 今回の補正予算については、現行の規定に基づいて計上したもので、受益者負担の軽減措置については、「負担を求めるべきでない」という町長の方針を踏まえ現在、調整中。



燃料費等高騰による影響

多賀 剛 議員

問 燃料費等高騰による予算への影響と交付金などの見通しは。

答 一般会計では790万円程の影響があり、補正計上した。交付税措置については、交付金中に若干、反映される部分がある。



林業専用道路

小柴 敬 議員

問 残る工事量と完成予定は。

答 本事業は、杉山自治区内の林業専用道を整備するもので、次年度予定分を前倒しして実施するための予算計上となった。令和5年度中には完成見込み。



簡易水道事業

伊藤 一男 議員

問 黒沢地区簡易水道事業の減額理由は。

答 当初は、町の補助を受け施設整備を予定していたが、再検討の結果、計画を見送ることとなったため、計上されていた予算を減額した。



議会案を提出

農業公社設立調査特別委員会の設置

本町の農業を取り巻く環境は、担い手不足や耕作放棄地の増加、有害鳥獣対策など早急に取り組むべき課題が山積している。そこで町では、農業者などを交え（仮称）西会津町農業公社設立の調査検討を進め、令和4年12月議会全員協議会で中間報告がされたところである。農業公社については、町との関連性が高い組織となることから運営体制や実施する事業の見通し、町内農業者や農地の維持にどのような効果があるのかなど、議会としても効果検証が必要と考える。

報告では、農業公社設立関係予算が令和5年度当初予算に上程予定とあることから令和5年3月定例会までに調査報告書をまとめるものとする。



臨時議会報告

一般会計補正予算（第5次）1億318万1千円追加

臨時議会は、11月22日に行われ、町から提出された「令和4年度西会津町一般会計補正予算（第5次）」1件について審議し、原案の通り可決しました。主な内容としては、住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る経費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した施策などです。

12月定例会 審議議案と結果

上程議案・概要	結果
条例の一部改正	
職員の給与に関する条例の一部を改正 人事院勧告により職員などの俸給等を令和4年度より引き上げるための改正	可決
地方公務員の法律改正に伴う関係条例の整理に関する条例 職員の定年について段階的な定年年齢の引き上げや管理監督職上限年齢制の導入など	可決
西会津町温泉健康保養センター条例の一部改正 燃料価格高騰などから利用料を一部値上げするもの	可決
町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正 県知事などの特別職の期末手当の改定が行われることからの改正	可決
議会議員の議員報酬及び費用弁償条例の一部改正 県議会議員の期末手当の改定が行われることからの改正	可決
令和4年度 補正予算	
一般会計補正予算（第6次）9,056万4千円増額 豪雨災害による農地・農業用施設災害復旧事業における増額計上や職員の給与などの調整	可決
一般会計補正予算（第7次）27万6千円増額 町長などの特別職の期末手当の引き上げ、議会議員の期末手当の引き上げ	可決
国民健康保険特別会計補正予算（第2次） 事業勘定診療施設勘定 256万3千円減額 診療施設勘定 282万5千円増額	可決
介護保険特別会計補正予算（第2次）2,427万1千円増額	可決
水道事業会計補正予算（第1次） 収益的収支138万5千円減額	可決
下水道事業会計補正予算（第1次） 収益的収支97万3千円増額 資本的収支107万増額	可決
指定管理	
町ケーブルテレビ施設の管理に係る指定管理者の指定 【指定管理者】 一般社団法人西会津ケーブルネット 【期間】 令和5年4月1日～令和10年3月31日まで	可決
計画策定	
町総合計画・後期基本計画の策定 町民懇談会や意見公募でいただいた意見などを踏まえ計画を作成したもの	可決
その他	
固定資産評価審査委員会委員の選任 伊藤重人さん（塩）	同意
固定資産評価審査委員会委員の選任 齋藤和則さん（上野尻）	同意
固定資産評価審査委員会委員の選任 高濱悦子さん（原町）	同意
陳情	
土砂災害防護柵の設置に関する陳情（安座自治区）	採択
議会案	
農業公社設立調査特別委員会の設置	可決
第7回臨時議会 審議議案と結果	
上程議案・概要	結果
条例の一部改正	
一般会計補正予算（第5次）1億318万1千円増額 住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る経費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した施策など	可決

町政を問う

ここが聞きたい 10人が登壇

○伊藤 一男 議員 (6ページ)

- ①公民館の施設整備について
- ②森林資源活用による活性化について

○秦 貞継 議員 (7ページ)

- ①施設の指定管理について

○上野 恵美子 議員 (8ページ)

- ①在宅高齢者支援について
- ②保育園留学について

○多賀 剛 議員 (9ページ)

- ①空き家対策について (適正管理)
- ②空き家対策について (利活用)
- ③更地の利活用について

○小林 雅弘 議員 (10ページ)

- ①学校給食費の負担軽減について
- ②新型コロナウイルスの影響に対する支援について
- ③町の農業政策について

○小柴 敬 議員 (11ページ)

- ①地域おこし協力隊について

○猪俣 常三 議員 (12ページ)

- ①減災・防災について
- ②新型コロナウイルス感染拡大防止対策について
- ③婚活について

○荒海 正人 議員 (13ページ)

- ①豪雨災害の対応について
- ②西会津産米のブランド化について

○青木 照夫 議員 (14ページ)

- ①実施計画の取り組み状況について
- ②米粉による米の消費拡大について

○三留 正義 議員 (15ページ)

- ①除雪事業について

※掲載ページは抽選による。

※掲載記事は2項目まで。



一般質問は12月12日から13日までの2日間で行い、議員10人が登壇して、町政の課題などを問いただしました。

質問順序

- ・小林 雅弘 議員
- ・上野 恵美子 議員
- ・荒海 正人 議員
- ・秦 貞継 議員
- ・伊藤 一男 議員
- ・猪俣 常三 議員
- ・小柴 敬 議員
- ・三留 正義 議員
- ・多賀 剛 議員
- ・青木 照夫 議員

一般質問とは

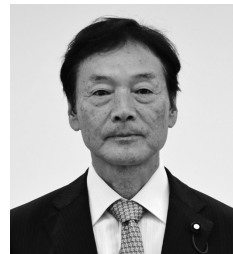
一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

1時間以内なら何度でも質問可能

論点及び争点を明確にし、議論が深まるよう一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。



伊藤 一男 議員

施設整備

問 新たな公民館の施設は

答 整備時期は慎重に検討する

問

公民館は、町民誰もが生涯学習

活動や文化活動などを目的に気軽に集うことができる施設である。

しかしながら、駐車場や障がい者の方々が椅子などで館内を自由に動けないなどの不便があり、また、建物の老朽化も進んで、近年、頻発する自然災害などの危険性が増していることなどから、早急に施設整備を検討すべきと思うが、町の考えは。

答

生涯学習課長

公民館は、事務室のある旧館が昭和43年に、大ホールのある新館は昭和52年に整備し、建築からそれぞれ54年、45年を経過している。老朽化に伴う施設の修繕、設備の新設・更新については、毎年計画的に実施し、快適で利用しやすい環境整備に努めている。



障がい者などへの対応としては、旧館と新館入口のバリアフリー化、新館への昇降機の設置を平成23年度に実施している。また、エレベーターの設置もこれまで検討してきたが、耐震への影響や設置場所などに課題を残しているところである。

早急に施設整備を検討すべきとの間については、現在、大規模事業にかかる地方債の償還中であり、引き続き実施することは、町の財政に大きな影響を与えることから、整備時期などについて慎重に検討する。

林業振興

問 森林資源活用の取り組みは

答 林業振興や雇用の創出に繋げる

問

町内の森林で伐採した間伐材を利活用することで、森林施業を推進し、適正な森林管理を目的に実施している森林資源循環利用促進事業の今年度における取り組み状況は。

答

農林振興課長

本事業は、町内の森林資源の活用と地域内循環の推進を図ることを目的に取り組んでいる。事業の流れとしては、町内で伐採した間伐材を近隣の燃料生産施設へ搬入し、ペレットボイラーの燃料として活用するものである。

今年度の事業実績は、11月末時点で間伐材の搬入量から、加工費分を差し引いた町への納品予定量は18.5トンで、今後更に30トン程度の間伐材を搬入する予定がある。なお、伐採・運搬作業については森林組合に委託しており、財源は森林環境譲与税を充当している。

地への研修や、森林資源活用に向けたセミナーの開催などが計画されていたが、コロナ感染や8月に発生した豪雨災害への対応などにより、計画された事業の実施は難しい状況である。

問

会津地域の13市町村や民間企業などで組織している会津地域森林資源活用事業推進協議会の今年度における取り組み状況は。

答

農林振興課長

今年度は、バイオマスを利用した再生可能エネルギーの取り組みが進んでいる先進



指定管理

問 指定管理について課題や反省点は

答 運営費の増高と利用者の回復である

西会津町は様々な施設を指定管理者制度や

業務委託制度を活用し運営しているが、施設を運営する指定管理者や業務委託先、これまでの管理状況について問う。(ロータスイン・国際芸術村について)

問 本町が指定管理者制度を活用して目指すものは。

答 副町長 各施設の指定管理者に選定された業者については、それぞれ

の知識や経験を活かして柔軟性のある管理運営を行い、住民サービスの向上と、経費削減に努めている。

問 ロータスインの設立当初の目的は。

答 副町長 設置当初の考え方は、温泉施設の利用による健康増進、福祉向上及び地域の振興に寄与する。

問 従業員が更に取り組むべきであるようにすべきでは。

答 副町長 従業員の皆さんが満足感を持ち、全員が仕事に対する感動を持てるように管理者と

協議したい。

問 指定管理者へのチェック及び指導はどのように行っているか。

答 副町長 各施設ごとに定例会議を行っている。その中で事業の実施状況等について、町から助言や指導をしている。

問 これまでの指定管理者制度における課題や反省点はあるか。

答 副町長 施設の老朽化、施設経費の増加、燃料・電気料の高騰などにより運営費が増していることと、地域振興施設においては、コ

ナ過の影響によって落ち込んだ利用者について、いかに回復させていくかが課題である。

問 国際芸術村に関しては人件費だけで1,000万円以上かかっている事業である。方向性に問題はないか検証すべきではないか。

答 副町長 地域からの理解は指定管理者として大変重要と考える。担当

課の中でも毎月打ち合わせの中で話し、指導したい。

問 今後、町の発展のため指定管理者制度の活用をどのように考えるか。

答 副町長 利用者の利便性の向上、管理運営費の増に向けて情報共有を図り、町内の雇用の場の確保や地域経済、町民福祉の向上につな

げていく。
※指定管理者制度とは、住民の福祉を増進する目的の施設である公の施設について、民間事業者などが有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくこと。



秦 貞継 議員



国際芸術村



ロータスイン



上野恵美子 議員

保育園留学

問 「保育園留学」の事業展開は

答 実施に向けて検討していく

問

保育園留学は北海道厚沢部町で始まった取り組みで、未就学児のいる家族が1〜3週間町に滞在し、一時預かり保育事業を活用して、町のごとも園に通わせ、自然に触れながら過ごせる「暮らし体験型保育サービス」である。西会津町において1例目となった保育園留学の評価は。

答

福祉介護課長 保育園留学は、自然体験の環境の提供や、受け入れる園児が、知らないお友達と関係を持つ機会の創出、保護者へは、いつもと違う環境で働きながら子育てに向き合う場の提供、また子育て家族が地域で生活することによる地域経済への貢献、さらに関係人口の創出やその先の移住・定住が期待できる事業である。今回の保

育園留学は北

育園留学は試行的に実施したもので、東京在住の1歳のお子さんを11日間、こゆりこども園で受け入れた。東京での生活とは違う自然豊かな環境での保育を十分に楽しみ、コミュニケーション面や体力面での成長がみられたと前向きな評価を得た。さらに来年1月に同親子による2回目も予定されている。お友達と再会することによる双方の子ども達の反応や冬期間の町の暮らしを体験した感想を通してさらなる評価検討を行っていく。



問

事業展開にあたっての課題

は。

答

福祉介護課長 受け入れる子ども達の成長・発達の観察など担当者の負担が増えることによる、保育現場の受け入れ体制の整備が必要である。しかし保育園留学は町が掲げる関係人口の創出や、若者・子育て世代の移住・定住施策の推進にも期待ができる。さらに、少子化が進む本町における在園児の社会性を養う機会にもなることから、実施に向けて検討していく。



高齢者在宅支援

問 一人一人と向き合う支援への考えは

答 地域の方々との積極的な交流を強化する

問

初めての取り組みであった地域包括支援センターによる出張相談会の評価

は。

答

福祉介護課長 奥川地区で2回、野沢地区で1回実施し、14人が相談に訪れた。地域に向いて相談会を開催したことにより相談の機会が確保でき、身近な場所でもより気軽に相談できる体制づくりができた。

問

アウトリーチ型（訪問型）支援の強化は。

答

福祉介護課長 高齢化が進む本町において地域に出向き支援していくことは、地域が抱える課題解決につながる機会となり、誰一人として取り残さない社会の実現のために取り組まなければならないと考えている。

空き家対策

問 空き家を使った起業支援と継業支援は

答 移住定住を図る上でも重点的に取り組む

年々増加する空き家
については、利活用で

きるものについては、
もっと積極的な対応・
対策が必要である。利
活用については、移
住・定住施策とともに、

どのような対策が考え
は。

町長

「空き家バンク」やお
ためし住宅・各種改修
補助金・首都圏でのP
R事業等々の取り組み
行っているところであ
るが、これまでの成果
と課題は。

「空き家バンク」
の登録者が増えない要
因として、相続登記や
土地の境界確定・測量
登記など手続きの煩雑
さが考えられる。登録
促進に向け各種補助事
業の周知や所有者へ寄
り添った相談体制を進
める。

「西会津町空家等対策
協議会」「西会津町空
家等対策推進本部会
議」を設置し、相談・
実施体制をとっている
が成果と課題は。

町民税務課長
成果について
は、相談窓口の設置や
補助事業の見直し・空
家等対策に係る啓蒙活
動を行ってきた。特定
空き家に対しては、指
導11件、勧告7件、そ
のうち7件が解体され
た。空き家は個人が責
任を持って管理すると
いう意識改革も強化し
なければと考える。今
後は、令和7年度から
空家等対策計画の策定
に向け、空家所有者の
意向調査、要望の把握
に努めていく。



多賀 剛 議員

「空き家バン
ク」の登録者が
増えないのはなぜか。

子育て世帯用の
賃貸住宅整備につい
ての見解は。

子育て世帯向け
賃貸住宅について
は、移住定住の事業連
携推進会議を開催し来
年度の実施にむけ鋭意

人口減少が急激
に進む中、町内

町長

空家を利用し
子育て世帯用の
賃貸住宅整備につい
ての見解は。

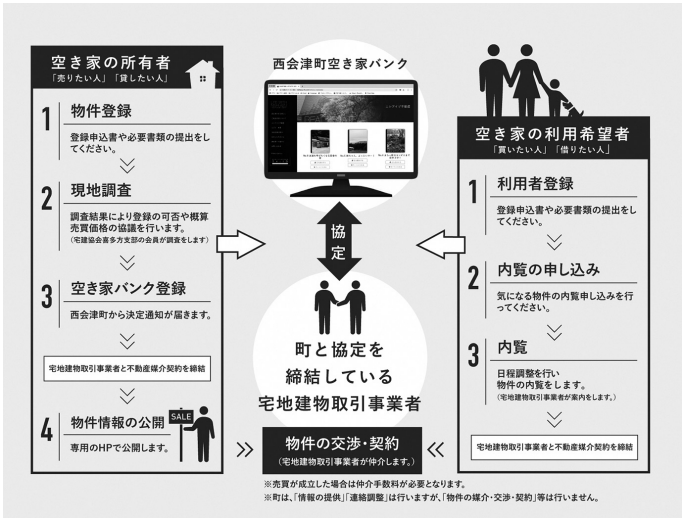
空家を使った
起業支援と継業
支援は。

中心市街地においても
空き家が目立つよう
なってきた。また、最
近は空き家を解体す
る件数も増えているよ
うにも感じる。町では

「西会津町空家等対策
協議会」「西会津町空
家等対策推進本部会
議」を設置し、相談・
実施体制をとっている
が成果と課題は。

「町民税務課長」
成果について
は、相談窓口の設置や
補助事業の見直し・空
家等対策に係る啓蒙活
動を行ってきた。特定
空き家に対しては、指
導11件、勧告7件、そ
のうち7件が解体され
た。空き家は個人が責
任を持って管理すると
いう意識改革も強化し
なければと考える。今
後は、令和7年度から
空家等対策計画の策定
に向け、空家所有者の
意向調査、要望の把握
に努めていく。

人口減少が急激
に進む中、町内





小林 雅弘 議員

学校給食費

問 学校給食費の半額補助の実施は

答 当面は半額補助を実施する考えはない

集福島の自治体の75%が無償か、一部補助を実施している。

町でも来年度から、当面学校給食費の半額補助を実施する考えはないか。また、その予算を含む教育費の増額をすべきと考えるが。

町長 家庭教育の役割や受益者負担の必要性から、当面は、学校給食費の「半額補助」を実施する考えはない。教育予算の増額については、他の市町村と比較しても、教育予算は十分充実し、優れた教育効果をあげていると考える。

町、金山町の教育費の一般会計に占める割合は、当町より多い。増やすべきだ。

町長 町の教育に対する基本方針で、学びに

重点的に配分してきた。教育費の割合だけで判断することはできない。中身を見てほしい。学校給食費の負担軽減は、やらないというわけではない。将来的に検討していく。



農業政策

問 ミネラル栽培と有機栽培の取り組みは

答 どちらも支援していく

ミネラル野菜の現状は。農林振興課長 現在74戸が取り組んでいる。出荷額は、平成30年に約1億3,000万円まで増加したが、令和3年はコロナ禍の影響や生産者の減少で、9,000万円となっている。

問 有機・特別栽培とミネラル栽培を進めていく場合、この2つの整合性は。農林振興課長 ミネラル栽培は、健康な土づくりを基本とする。今後どうやって事業展開していくか、町も関わっている。有機栽培については、すでに町内のグループで高収益販売ルートを確認している。必要などころは支援していく。

問 ミネラル栽培と有機栽培、二本立てで考えていくのか。農林振興課長 どちらも支援し

問 農業公社設立に向けた検討状況は。農林振興課長 担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増大などの課題の解決に向けて、昨年度より調査・検討を始めた。現在は、農業公社が担う業務や設立時期、組織形態、事務所、農業機械の整備方針を盛り込んだ基本計画の策定作業を進める。

問 農業公社の経営責任者は。農林振興課長 町が全額出資するため、責任は町にある。

問 農林振興課長 農林振興課長

問 地域おこし協力隊について

答 町の活性化の為、積極的に取り組む

問 新規隊員の募集について。

ない。

答

町長

募集要項のハ

ドルが高いとの指摘があ

ったが、募集する各

分野における課題解決

のため、必要な能力を

備えた隊員を採用した

い。募集の段階から採

用目的や活動目標を詳

細に定めることで着任

後のミスマッチを防

ぎ、任期中活動を継続

できることが重要であ

ることから募集要項の

内容を変更する考えは

問 町内企業の要望による「企業研

修型」隊員の募集につ

いて。

答 町長

地域の活性化を

目的とした新規事業に

取り組むケースであれ

ば、企業との連携もあ

りうると思う。

問 自由な活動に取

組む隊員の募集

について。

答 町長

隊員を集めやす

い一面はあるが、任期

途中で隊員が目標を失

い、リタイアする事例

が全国的に数多く発生

している。受け入れに

成功している自治体も

あるが、行政以外に隊

員の活動を支援する中

間支援組織のような仕

組みがあり、本町でも

そういった体制づくり

が今後必要であると思

える。

問 任期終了後の定

住に向けた働き

かけは。

答 町長

本町の隊員の定

住率は、令和3年度末

現在で60%で、全国平

均53%と比較しても高

い数値であると認識し

ている。

更なる定住率向上に

向けては、採用の際に

退任後のビジョンにつ

いても審査しているほ

か、最終年度には就業

準備のため、週の勤務

日を1日減らす措置を

講じている。起業に活
用できる補助事業や創
業支援の案内に加え、
任期終了後の定住に向
けて様々なサポートを
行っている。

町としては地域おこ
し協力隊の活用は、今
後の町の活性化におい
て、積極的に取り組む
べき施策であると思
える。

このため、各分野に
おいて町民から信頼さ
れ、支援される隊員の
採用に努め、地域活性
化と移住定住の促進に
向けて、鋭意取り組ん
でいく。



小柴 敬 議員





猪俣 常三 議員

減災・防災対策

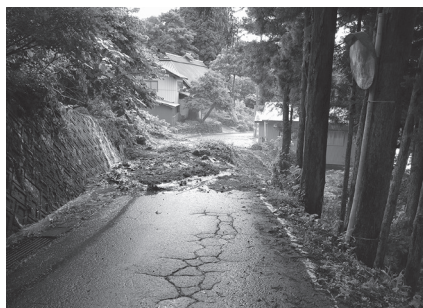
問 激甚災害時、強靱化に関する町の対応は

答 町国土強靱化地域計画を策定し進めている

問 自然災害が発生した時、強靱化の方向性のもと町の対応や国・県への要望は。

答 建設水道課長
町では、西会津町国土強靱化地域計画に基づき、大規模自然災害などが発生した場合でも、被害を最小限に食い止め、復旧・復興ができる強靱な地域社会を構築するため町総合計画などと調和を図り、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進している。また、国・県に対する要望は、会津総合開発協議会を中心に目的別の各種整備促進期成同盟会と連携し、予算・財源の確保やインフラなどの整備促進に向け、要望活動を実施している。

問 減災・防災の観点から、野沢町内において狭い道路が



見受けられるが、道路の拡張や新設を含めてまちづくりの考えは。

答 建設水道課長
町総合計画・後期基本計画において特に重点を置いて進めていくプロジェクトXの中に「野沢まちなかの再生」を掲げており、その中で総合的な視点から野沢まちなかの将来像の検討を行うこととしており、この計画の基づき道路整備などを検討していく。

コロナ禍の教育

問 コロナ禍の影響による児童生徒の心身の変化は

答 コロナ禍を起因とする大きな変化はみられない

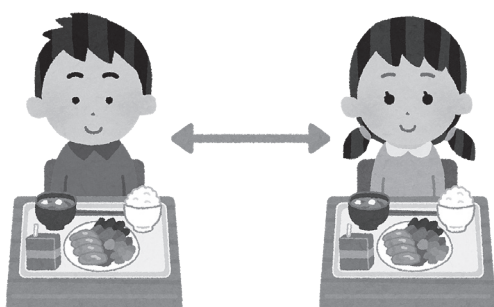
問 コロナ禍の影響による児童生徒の心身の変化は。

答 学校教育課長
コロナ対策について、文部科学省からのガイドラインなどにより、検温及び手指消毒の徹底、活動場所や場面に応じたマスクの着用のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、空気清浄機、二酸化炭素濃度計、パーテーションなどを整備するとともに、教室内の換気に努めている。給食時の黙食については、文部科学省からの「机を向かい合わせない、大声での会話を控えるなどの飛沫防

止対策を講じること」との指導に基づいた対応をしており、給食中、児童生徒は、栄養教諭による教室訪問や献立・地場産品の紹介などの構内放送に耳を傾けながら、食事をしている。

コミュニケーションの場については、給食の時間に限らず、一日の学校生活のあらゆる場面において、十分確保されている。

コミュニケーションの場については、給食の時間に限らず、一日の学校生活のあらゆる場面において、十分確保されている。



災害復旧

問 完全復旧までの目処は

答 全ての被災箇所を早期復旧を目指す

問 災害査定が完了し、被害額なども含む全体把握がされてきた中で、完全復旧の目処は。

答 建設水道課長 全ての被災箇所について令和4年度中に工事を発注し、早期の完成を目指す。ただし町道久良谷線（弥生入口）は被災箇所が複数に及ぶことから一部区間については来年度以降の発注となる見込み。

問 農地の復旧状況はどうか。

答 建設水道課長 来春の営農作業に極力支障をきたすことがないように、請負業者と協議を行いながら工事を進めていく。

問 も順次検討していく。復旧の進捗など自治区や地元住民へ情報共有を行う場として説明会などは。

答 建設水道課長 今後もケーブルテレビや広報紙などを活用しながら、きめ細やかな対応に努めていくとともに地域や集落全体に関わる案件については、必要に応じて説明会の開催も検討していく。

問 受益者分担金の軽減措置については。

答 建設水道課長 本災害は、激甚災害指定されていることから補助率のかさ上げが見込まれ、測量・設計に要する委託費の一部についても国庫補助の対象となる。軽減措置率については、国庫補助率の確定が令和5年2月下旬以降となることから、町の対応



荒海 正人 議員

一般質問

米のブランド化

問 流通・販売・情報発信などの事業展開は

答 生産者と行政が一体となって取り組んでいく

問 西会津産米の流通・販売について町が実施している事業は。

答 農林振興課長 流通・販売に関

わる事業については、町が直接関わることが難しいが、イベントにおけるPR活動と販売を行なっている他、各種団体が実施している販売促進活動に町職員が同行するなど生産者と行政が一体となって情報発信と販路の確保、拡大へ取り組んでいる。

問 ふるさと応援寄付金事業で認知された西会津産米の継続的な販売に向けた取り組みは。

答 農林振興課長 サイト運営会社

との取り決めにより寄付をいただいた方への直接的な営業などは制約があるが、PR冊子を同封するなどの対応

をしている。引き続き、担当課との連携により対応を検討していきたい。

問 先日実施された「西会津産地ツアー」と「2022表

参道西会津ナイト」について新たな販売ルートづくりや情報発信につながるかと考えるがいかがか。

答 町長 事業の内容としては、町の認知度アップに加え、生産者と販売者のマッチング及び意見交換などを実施した。参加者からは「生産者の話が聞けてよかった」「取引を検討したい」などの評価をいただいた。引き続き、参加者との良好な関係を保ちながら、人と人の繋がりを活かした地場産品の振興と地域経済の活性化に係る取り組みとしていきたい。



青木 照夫 議員

周遊観光

問 旧越後街道利用で観光誘客を

答 観光交流の拡大に鋭意取り組む

周遊観光事業に「旧越後街道を利用した観光誘客」として200万円が予算化されているが、その取り組みと内容は。

【答】 商工観光課長 今年度は、西会津観光交流協会と連携し、旧越後街道の草刈りや枝葉払い、束松峠や車峠などでのトレッサキングイベントの開催や、パンフレットの作成に取り組んでいる。

町としては、町総合計画・実施計画の「温故創新・地産地笑のまちづくり」において、商工業者の支援強化と観光交流の拡大に鋭意取り組んでいく。

【問】 会津坂下議会で、束松峠にある手掘りのトンネルを再開発することで、旧越後街道復活に繋がることを取り上げている。

会津若松市の七日町



通りまちなみ協議会では、大町通りを起点とした旧三方道路、日光街道、米沢街道、越後街道の中で、越後街道を取り上げ、周遊観光地として繋げる構想がある。観光誘客を進めるには、一つの自治体だけでなく連携していく必要があると思う。

【答】 商工観光課長 越後街道を域的に連携することで観光誘客に繋がると考える。今後検討していく。

米粉の活用

問 米粉による米の消費拡大とは

答 町の特産品となるよう取り組む

【問】 米粉利用の取り組みは、米の消費拡大に繋がることが期待されるが、取り組みの内容と今後の見通しはどうか。

【答】 農林振興課長 全国的なコロナ禍の影響で業務用米の需要が減少した一方、輸入小麦の価格高騰などで、代替品となる国産の米粉が注目されている。令和3年度、国の補助事業（山村活性化対策交付金事業）の採択を受け、町内産の米粉用米消費拡大と活用に向けた新たな商品開発として、米粉を活用したパンなどへの加工の可能性調査や試作品の製造などに取り組んでいる。

【問】 町民も米粉の加工品開発に取り組んでいるが、町としての支援策や販売先の確保はどのように進めるのか。

【答】 農林振興課長 今年度は町内の個人や飲食店とともに、米粉を活用した商品開発を図り、試作品の製造や試験販売などの取り組みをした。今後、米粉商品の新たな開発や販売先確保に向け、個人や民間事業者などへの支援をしていく。

町民も米粉の加工品開発に取り組んでいるが、町としての支援策や販売先の確保はどのように進めるのか。

【答】 農林振興課長 今年度は町内の個人や飲食店とともに、米粉を活用した商品開発を図り、試作品の製造や試験販売などの取り組みをした。今後、米粉商品の新たな開発や販売先確保に向け、個人や民間事業者などへの支援をしていく。



除雪センター

問 近代的な改修をしていくのか

答 今後も可能な限り改修する

問 令和4年度除雪事業計画の概要を伺う。なお、計画に拡大などの変更した部分があるのか。

答 建設水道課長 除雪計画の概要につきましては、除雪実施路線や出勤基準などの方針を定め、今シーズンは、県より受託した5路線を含め281路線171.2kmを実施する計画である。

問 線、及び新たに整備した町道下松村中線、並びに歩行者の安全確保のため西林東から工業団地に続く西林3号線を合わせた三路線0.8kmを追加した。

答 建設水道課長 野沢除雪センターは、除雪車の保管やオペレーターの待機場所など、除雪事業の中心となる重要な拠点施設であると認識している。

問 道路並びに道路周囲の環境整備と除雪効果などにある程度の相関関係があると考えられるが、そのような町環境整備の計画または方針は。

答 建設水道課長 町では除雪作業開始前に除雪車の支障となる樹木の枝打ちなどを行うほか、道路の段差を修繕するなど、円滑で安全に除雪作業が実施できるように、道路及び道路周囲の環

境整備に努めている。現在の野沢除雪センターを、どのように評価しているのかを伺う。

問 現在の野沢除雪センターを、どのように評価しているのかを伺う。

答 建設水道課長 主なものとしては、現在の位置、建物の規模や概算事業費などであり、財政の状況などを踏まえながら、慎重に進める。

問 財政上の理由もあり、当面現行の施設を利用せざるを得ない中で、より衛生面等に配慮しながら、より近代的な改修などをしていくべきだと考えるが、町の考えは。

答 建設水道課 同様に考えている。

問 現在計画策定中の「野沢除雪センターの基本計画」の概要は。

的に持続可能な除雪事業を見据えた、野沢除雪センターの基本計画策定業務を発注し、拠点施設のあるべき姿について、検討作業を進めている。

問 現在計画策定中の「野沢除雪センターの基本計画」の概要は。

答 建設水道課 主なものとしては、現在の位置、建物の規模や概算事業費などであり、財政の状況などを踏まえながら、慎重に進める。

問 財政上の理由もあり、当面現行の施設を利用せざるを得ない中で、より衛生面等に配慮しながら、より近代的な改修などをしていくべきだと考えるが、町の考えは。

答 建設水道課 同様に考えている。



三留 正義 議員



総務常任委員会 管外行政調査報告

健康管理（人間ドック・健診）に関する
取り組みについて

1 目的

人間ドック・健診に積極的に取り組んでいる自治体の実態を調査し、今後における町民の健康管理に活かすため千葉県長柄町を視察した。

確保するための溜池やダムが多く点在している。主な産業は農業である。

令和4年11月1日現在の人口は6,473人、世帯数は2,952世帯、高齢化率は42.9%である。

町内には入院病床を有する医療機関（塩田記念病院（緊急指定病院）115床、聖光会病院239床）とリソルククリニック（人間ドックを実施）が存在する。

2 長柄町の概要

長柄町は千葉県のほぼ中央に位置し、県庁所在地である千葉市から約20kmの距離である。東京都心から50〜60km圏内であり、都市雇用圏における東京都市圏に含まれる。房総丘陵の中に位置し、面積は4,711km²である。平地は少なく、山がちな地形である。大きな川が無く、水源を

3 人間ドック助成事業

自分の健康管理に関心をもち、早期発見・早期治療により結果と

して医療費の適正化に役立てるため、町契約の医療機関で人間ドックを受診する場合、事前の申請によりその7割相当分（5万円が上限）の助成を実施している。

補助対象者

①【長柄町国民健康保険の被保険者】

- ・長柄町国民健康保険に1年以上加入している35歳以上の方
- ・国民健康保険税に未納のない方
- ・前回受診から6カ月以上経過している方
- ・人間ドックの補助は原則その年度中1回限りとする
- ・同年度に特定健康診査を受診していない方

②【後期高齢者医療制度の被保険者】

- ・千葉県後期高齢者医療広域連合に加入している町内に住所を有する方
- ・後期高齢者医療保険料に未納のない方
- ・前回受診から6カ月以上経過している方
- ・人間ドックの補助は原則その年度中1回限りとする
- ・同年度に後期高齢者健康診査を受診していない方

人間ドック検査費用助成事業の実施状況

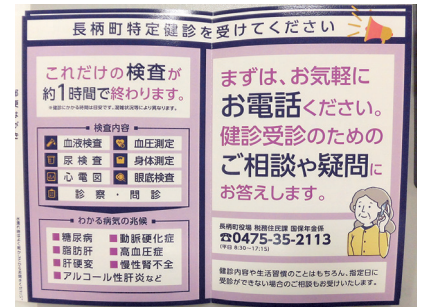
令和3年11月末 総人口	令和3年11月末 被保険者総数	助成要件		助成内容	
		加入期間	年齢	補助率	上限額
6,600人	1,999人	1年以上の 継続加入	35歳以上 75歳未満	7割	50,000円

長柄町人間ドック受診者数の推移

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
受診者数	99人	133人	129人	139人	106人	116人	92人

令和4年11月1日現在

4 脳ドック助成事業
 脳血管疾患の早期発見・早期治療に役立てるため、町契約の医療機関で脳ドックを受診する場合、事前の申請によりその7割相当分（5万円を上限）で助成を実施している。



- 補助対象者**
- ①【長柄町国民健康保険の被保険者】
- ・国民健康保険に1年以上加入している方
 - ・国民健康保険税に未納のない方
 - ・脳ドックを受診する年度に特定健康診査を受診している方
 - ・前回受診から1年以上経過している方
 - ・脳ドックの補助は原則その年度中1回限りとする
- ②【後期高齢者医療制度の被保険者】
- ・千葉県後期高齢者医療広域連合に加入している町内に住所を有する方
 - ・後期高齢者医療保険料に未納のない方
 - ・前回受診から1年以上経過している方
 - ・脳ドックを受診する年度に後期高齢者健康診査を受診している方
 - ・脳ドックの補助は原則その年度中1回限りとする。

脳ドック検査費用助成事業の実施状況

令和3年11月末 総人口	令和3年11月末 被保険者総数	助成要件		助成内容	
		加入期間	年 齢	補 助 率	上 限 額
6,600 人	1,999 人	1年以上の 継続加入	40歳以上 75歳未満	7割	50,000円

5 前立腺がん検診の取り組み
 厚生労働省の指針で定める5つのがん検診のほか、特定健診の検診時に50歳以上の男性を対象に前立腺がん検診を実施している。

6 特定健診の状況

【特定健診受診率向上のための方策】

① 令和4年度の取り組み事項

- ・ 広報誌への掲載（4、11月）
- ・ 土曜日健診の実施
- ・ 前年度健診未受診者等に対し、A-を活用した受診勧奨通知の送付を委託により実施
- ・ 防災無線による受診勧奨（開催日前5日間、朝・夕）
- ・ 若年健診対象者（30歳～39歳）への受診券の送付
- ・ 健診の受診日時を指定した通知文書を送

付（受付時間ごとに50人を超えない程度に分散させた）

- ・ 会場を特定健診・肺がん検診の2か所に分けることで密を回避
- ・ 肺がん検診（胸部レントゲン）、肝炎、前立腺がん検診との同時実施

② 取り組み事項に対する効果

- ・ 対象者に健診日時を指定した問診票を送付した結果、受診者を分散させることができ、受診者からは混雑していないか、いい等の好意的な声が多く聞かれた。
- ・ 集団健診前の5月上旬、前年度健診未受診者等に対し受診勧奨通知を送付した結果、総受診人数の10%弱の掘り起こしに成功した。

特定健診受診率の推移

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
健診対象者数	1,685	1,677	1,638	1,615	1,599	1,591
受 診 者 数	784	764	741	762	648	697
受 診 率	46.5%	45.6%	45.2%	47.2%	40.5%	43.8%

7 まとめ

健診や人間ドック等を推進することによって、生命予後(※)の改善や健康度の維持、またそれに伴う医療費の軽減などが期待できる。

長柄町と本町の違いのひとつは、長柄町のがん検診の中には、前立腺がん検診が含まれていることである。国立がん研究センターによるガイドラインでは『住民健診で前立腺が

んが疑われ検査を行った場合、50%〜80%はがんが診断されないの

で、住民健診としては推奨しない』とされており、国が指針を定める「対策型がん検診(胃がん・子宮がん・肺がん・乳がん・大腸がん)」には含まれていないことから、本町では実施していない。しかし、近年50歳以上の男性の罹患率が上昇している。また早期発見・早期治療によって

生命予後が良いことから、がん検診に前立腺がん検診を含む自治体が増えている。

また、人間ドックや脳ドックにおいては、長柄町は費用の7割相当分(5万円が上限)を助成しているが、本町においてはドックの助成は実施していない。

今後、公共施策として導入するにあたっては、生命予後の改善や健康度の維持、またそれに伴う医療費の軽減を軸に据えて、メリツトとデメリットの程度を比べて検討していく必要があると考える。

※生命予後：病気・手術などの経過において、生命が維持できるかどうかについての予測。長く生存できるようであれば「生命予後は良い」と表現される。

公金(債権)の徴収について

1 目的

公金(債権)の徴収について弁護士法人に徴収委託等を実施している自治体を調査し、今後における本町の財源確保に活かすため越谷市を視察した。

2 越谷市の概要

越谷市は埼玉県の南東部にあり、面積60.24km²で人口は34,423人(令和4年11月1日現在)。東京都心まで25km圏内に位置している。鉄道や幹線道路が市の南北・東西に走るアクセスに優れたまちであり、流通面でも優れている。鉄道や幹線道路の発達などにより人口は増加し続けている。

「水と緑と太陽に恵まれた みんなが活躍



する安全・安心・共生都市」を掲げ、東京近郊のベッドタウンとして現在も発展を続けている。東京23区内へ通勤・通学する市民は4万人を越えている。

新たなまちづくり(越谷レイクタウン)や再開発(駅東口)でにぎわいのあるまちづくりを進めている。平成27年4月、中核市への移行で市立保健所の

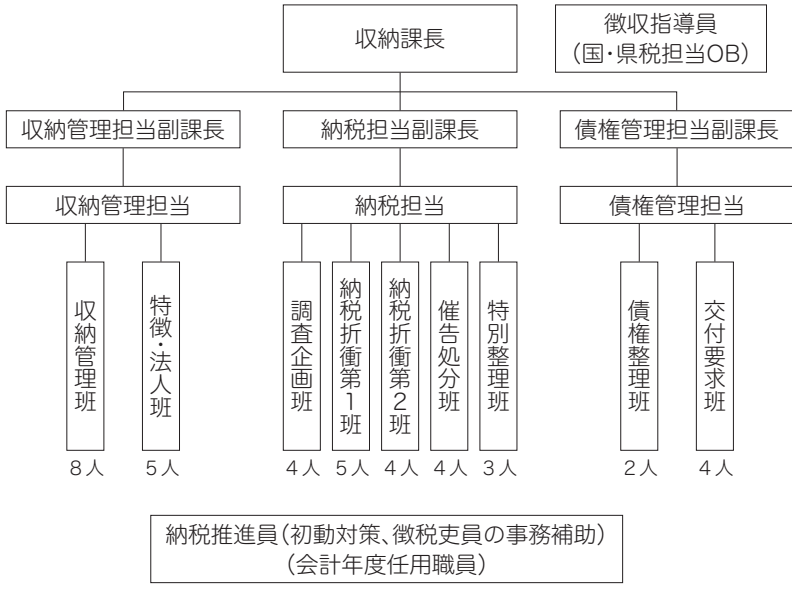
設置や保健衛生など市民生活に関わりの深い業務を直接市が行い、より身近できめ細やかなサービスを提供している。

3 「公金(債権)の徴収について」

【滞納者への対応(滞納処分)について】

① 令和3年度の滞納処分状況(税外債権)

- ・保育所使用料（債権 差押一預貯金・生命保険で各1件）
- ・後期高齢者医療保険料（債権差押一年金で3件）
- ・換地清算徴収金（不動産差押1件）
- ② 収納率
 - ・市税・国保税（94.85%）、強制徴収公債権（95.78%）、非強制徴収公債権（68.72%）、私債権（96.66%）、合計（94.83%）
 - ・税外債権（94.73%）
 - ・一現年98.99%、滞納繰越14.95%
- ③ 収納課の業務
 - ・市税及び国民健康保険税の徴収及び収納
 - ・納税証明書の交付
 - ・過誤納金の還付
 - ・市税及び国民健康保険税の督促
 - ・市税及び国民健康保険税の延滞金
 - ・市税及び国民健康保険税の滞納処分



収納課組織図

- ・納税義務の拡張
 - ・納税の猶予
 - ・税外債権の徴収に係る企画・助言・指導及び調整
 - ・移管を受けた税外債権の徴収及び強制換価手続き
 - ・土地改良区賦課金の収納管理
 - ⑤ 債権管理条例に基づき徴収・差押・
- 不納欠損処分を行っている。
- 【税外債権の徴収に係る企画・助言・指導及び調整について】
- ① 債権管理担当者が税外債権所管課に対し、債権の適正管理と徴収強化に向け直接指導を行っている。
 - ② 未収金縮減への意

識向上を目的とする説明会の実施（債権管理全般、債権の申出・放棄・事務移管の説明、債権所管課の所属長対象の債権管理説明会）

- ③ 未収金対策等に関するヒアリングー期中未収金調査（対策の成果確認）
- ④ 個別事案について法的措置等の相談・指導・助言の実施

【移管を受けた税外債権の徴収及び強制換価手続きについて】

- ① 回収事務を一元的・一体的に行うことが効率的・効果的であるものなど、債権回収の事務の一部を収納課債権管理担当に移管できる。

② 事務移管をする場合、所管課とヒアリングを経て受理

③ 委託料は回収額の成功報酬率20%に消費税

④ 令和4年度から弁護士法人に回収業務の一部を委託（回収困難となつて

① 令和4年度から弁護士法人に回収業務の一部を委託（回収困難となつて

② 税外債権5債権（学童保育室使用料・し尿処理手数料・学校給食費実費徴収金・母子父子寡婦福祉資金償還金・入学準備金貸付金償還金）の回収業務を7月から委託し、10月末までに債権の約45.48%の回収成果があった。

4まとめ

本町においても、町民負担の公平性・公正性の確保のため、税や税外債権の徴収、回収に努め、未収金縮減への意識向上と債権等の適正管理や徴収に向けて、各関係課間の連携・共通意識に一層の取り組み強化を図るべきである。

滞納者への対応は、固定化傾向にある対象者に対して、生活指導や負担の公平性の理解を求めるとともに、債権管理条例のもと、弁護士法人等に回収業務の一部を委託することも検討に含め、専門家の徴収指導等を参考に、業務効率の向上に取り組みむべきと考える。

徴収担当者の負担軽減と不納欠損の適用に留意しながら、広く町民負担の公平性の確保に努力されたい。

地域医療（診療所での小児科設置）について

1 目的

国保診療所に小児科が標榜してある自治体を調査し、今後における地域医療に活かすため利根町を視察した。

2 利根町の概要

利根町は、茨城県南部に位置し約97%が平地である。町の南側には日本一の流域面積を誇る「利根川」が流れており、利根川の流れとともに栄えてきた町である。現在、北相馬郡（旧下総国）に属する唯一の町である。人口15,421人、7,088世帯（令和4年11月1日現在）。都心から40km圏内であり、利根川を挟んで千葉県と接している。千葉県我孫子市側と結ぶ栄橋が昭和46年に架け替えられた後、

利根ニュータウンなどで新住民が増加していた。

昭和60年には人口2万人を超えたが、都心回帰の影響や交通の便の乏しさにより現在、人口は減少傾向にある。町内の地価も下落

する傾向が続き、平成20年には下落率マイナス5.9%で東京圏の住宅地のトップとなっている。平成29年には茨城県南地域で唯一の過疎地域に指定された。隣接する龍ヶ崎市との合併を検討し、合併協議会が平成15年に設置されたが、合併成

立せず平成17年に合併協議会を廃止した。近年、健康や福祉に力を入れている町としてメディアで紹介された。農業は稲作が中心で、町内には有機栽培のコーヒード豆を使用した全国的に有名な「カフェ」もあり、様々な

作物が育てられている。また8月の納涼花火大会や4月の桜の時期には利根川の河川敷に面した数十本の桜並木が近年有名で、多くの見物の人出で賑わう。

【利根町国保診療所の設立経緯】
利根町の誕生以前に無医村の東文間村に設立され、利根町国保診療所となってから2度の移転を行い、現在の国保診療所へは、平成4年に移転された。

そのため設立当時の詳細な経緯は確認できないが、国民健康保険の早期普及と町の医療確保等の必要性から設置され、現在は医療サービスのほか、保健事業、医療、福祉、介護サービスまでを総合的、一体的に提供する

3 利根町の国保診療所の内容

「地域包括医療・ケア」に取り組んでいる。【診療所の患者数の推移と、受診者の傾向】過去10年の推移で見ると、患者数は横ばいを保っており、1日当たりの平均にすると、50人前後の方が利用されている。

令和3年の割合でみると、患者の約半数は後期高齢者医療のため、地域の医療とい

【診療所や診療科目に対する地域の声はどのようなものか】
少子高齢化が進んでおり、高齢化率も令和4年11月1日現在で45.37%と非常に高い

被保険者で、全体の約8.5%に当たる方は来所が困難なため、訪問による診療を行っている。

う点では医療だけでなく、保健福祉や介護などの多職種連携の強化が求められている。

診療科目	内科・小児科
受付時間	【月～金】 午前8時30分～午前11時30分 午後3時～午後4時30分 【第1・3・5土曜日】 午前8時30分～午前11時 ※胃ファイバースコープ（胃カメラ）・超音波診断装置（エコー）などの検査、予防接種は予約が必要。
往診	寝たりきり等の方への訪問診療（往診）も行っている。
休診日	第2・4土曜日、日曜日、祝日、 年末年始（12月28日～翌年1月4日）
設置医療機械等	レントゲン、超音波診断装置、胃ファイバースコープ、 心電計、機械等24時間心電計、血圧計、肺機能検査器

昭和27年	東文間村に国保診療所を設立
昭和30年	布川町、文村、文間村、東文間村の1町3村が合併し利根町となり、利根町国保診療所へ名称変更
昭和48年	新設移転（立崎から中谷へ）
平成4年	現存する国保診療所へ新設移転（中谷から羽中へ）
平成8年	小児科を設ける

診療所の患者数の推移

（単位：人）

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用延人数	13,739	14,110	14,273	14,753	14,043	13,894	13,912	13,445	11,889	13,220

一方で、町内には7ヶ所の医療機関があるが、小児を受け入れる医療機関が少ないため、この度の新型コロナウイルス感染症の流行の際には、受診できる医療機関がなく困っているといった声も多く聞かれた。

【国保診療所の予算に対する考えは】

設立当初赤字経営だった利根町国保診療所だが、その後は安定的な運営が続けている。

建物自体は築30年経ち、近年多発している地震と、大規模な台風などの影響で、雨漏れやひび割れが何カ所か見つかったため、令和2年度に基金を取り崩し、外壁や天井などの修繕を行った。

【診療科目に小児科を設けた理由】

地域住民からのニーズにこたえるため、平成

8年に小児科の標榜を追加した。

国保診療所では、総合診療医として生まれながら看取りまで、寄り添い見守る医療を目指しており、小児の予防接種などの受け入れも積極的に進んでいる。

【診療施設の効率な運用に関して、これまで取り組んできた取り組みなどは】

以前は受付などの医療事務は常勤職員で対応していたが、現在は医療事務業務を委託し、オンラインでレポート請求を行っている。

【医師をはじめ医療スタッフ確保に向けた独自の取り組みなどは】

筑波大学と協定を結び、利根地域医療教育ステーションとして年間20名ほどの医学生と家庭医療専門医を目指す研修医の方へ地域医

療の学びの場を提供する形で、優秀な指導医と研修医の方に来ていただいている。

【ほかの病院との連携は、どのように行っているか】

町内の医療機関と同様に取手市医師会に加入し、広域医療機関との連携を図っている。

【夜間診療への考えは】

休日夜間の診療については、取手市・守谷市・利根町が協力して初期救急医療を提供する医療機関として、取手北相馬保健医療センター医師会病院に委託・運営している。

【今後、強化していきたい診療体制など】

利根町国保診療所の目指しているものは、プライマリ・ケアである。

利根町では、町民の高齢化により訪問診療による在宅ケアのニーズが増加しており、住

み慣れた地域でその人らしい生活を継続できるように、介護や保健と連携し、最期まで寄り添う包括的な医療を提供していきたいと考えている。

4まとめ

利根町国保診療所では、近隣の医療機関との連携を保ちながら町民に寄り添い、医療の提供をしている。日常

の診察以外にも訪問診療を行い、広く地域住民への医療提供を行っている。更に小児科を設けることにより、子供への予防接種を行うなど、町民のニーズに寄り添う医療体制構築に取り組んでいる。

また、筑波大学との協定を活かして医学生を受け入れることにより、医師の後継者対策という課題解決にも取り組んでいる利根町の医師が目指すプライマ

リ・ケアは「国保診療所らしい診療所」をコンセプトに、地域住民が医療サービスを受けやすい体制構築を目指している。検査等の結果次第では、総合病院など専門施設を紹介し、町民が健康で安心して過ごせるよう対応を行っている。

本町ではこれまでも地域医療の重要性を認識し、医師確保対策や診療設備充実に努めて

きた。町民の医療に対するニーズは年々複雑多様化しているが、安心して住み続けられる町を目指すには診療設備充実はもちろんのこと、現在常勤していた、現在常勤していた、後継者となる医師確保対策も含め、安定した医療体制が維持されることが望まれる。



経済常任委員会 管外行政調査報告

地域資源（ジビエ・森林・人材）を活用した
まちづくりについて

1 目的

地域経済活性化において地域資源の活用が求められる中で、自治体に必要なビジョンや資源の利用方法、人材の活用、自治体の支援等を研修することを目的に視察した。

2 西栗倉村の概要

西栗倉村は、人口は11,338人（令和4年9月1日現在）で、岡山県北東部に位置する山間部に位置し、豪雪地帯でもある。自治体面積の約95%が森林であり、そのうち約9割を杉や檜などの人工林が占める。私有林を村で一括して管理・活用する

3 ジビエ利活用について

村内では年間300頭以上の獣害駆除（主にシカ）がされている中で、村内にある企業が、獣害を地域資源と捉え、地域おこし協力隊制度等を活用しながら駆除・加工事業を立ち上げた。加工品については、地域の飲食店や道の駅、都市部のレストランに卸しており、駆除・解体・加工・流通・販売等一連の流

れが確立し事業として成り立っている。ふるさと納税の返礼品としても活用され、ジビエに対する関心が高まる中、行政による情報発信も活用しながら、流通の仕組みを確立していた。

更なる消費拡大を模索する中で地域のジビエを味わえる可能性発掘基地「BASE101% NISHIAWAKYURA」が、令和4年3月18日に開業した。レストランには近郊の都市部から来客するなど村外から人の流れを呼び取り組みにもなっている。



4 人材の活用について

令和2年に一部村の出資もありながら設立。平成29年に村長の声かけで既存の課を超えた横断的なプロジェクトチーム「地方創生推進班」が役場内に立ち上がり、その中で「ローカル研究所構想」が生まれ、後に団体の立ち上げにつながった。村の事業委託など西栗倉村をフィールドとした研究や実証事業の受け入れ・実施に主眼をおいた事業運営をしている。他にも旧農協建物を活用し、コミュニティスペースやシェアキッチン、宿泊施設も備えたワークスペース等を兼ねる「むらぼ（むらぼ）」を運営している。



5 地域資源の活用について

西栗倉村は、平成20年に村ビジョンである「百年の森林構想」に着想し、森林整備に多様なベンチャー企業の参入を促進した。平成25年からはオーカルベソンチャー（地域内における新規事業）育成の取り組みを開始し地域おこし協力隊やパートナーによる起業の流れが

生まれた。この間の起業数が45事業となっている。村のビジョンを住民にも分かりやすく打ち出し地域における課題と取り組みを共有したことにより移住者等が起業する際にも地域との軋轢が生まれにくい環境となった。

環境をつくることを目的とし起業型（自らが起業する）と企業研修型（企業に地域おこし協力隊が研修する）の2種類の方法で実施した。起業した事業者に複数の地域おこし協力隊を配置し、退任後は、そのまま就職するなど村内での雇用や定住する流れにもつながった。

「百年の森林構想」



から多くの企業が生まれる中で、各事業者の連携も強化されていた。特に村では森林組合を有していないが、伐採、製材、加工、販売等の事業者が一樣に加える組織「西栗倉百年の森林協同組合」を設立し、FSC認証取得の「森や加工所」の運営、「SDGs未来都市」など最先端の林業事例となる取り組みが行われている。

6 まとめ

西栗倉村は、地域資源を活用した多くの事業が立ち上がっている地域であった。その発端は、村ビジョンである「百年の森林構想」による森林資源を活用した産業振興であった。また、産業を構築していくにあたり、川上から川下まで一連の経済循環を包括した事業づくりがされており、できる限り村内で

生産を行うことで、雇用や付加価値向上に向けた取り組みにつながっていた。本町においても、今、地域資源を活用した支援の取り組みが行われている。今後、取り組むべきものとして資源活用に向けての町ビジョンの作成や流通・販売など消費者に届くまでを一連とした経済循環を構築する取り組みが必要と考え



る。また、その過程で企業との連携や人材の活用、効果的なプロモーション活動等についても複合的に取り組む必要があると考える。

ジビエの活用についても町で解体施設を設置し検討がされている。地域資源のひとつとしての活用が期待される一方、原発事故による出荷制限の問題や事業として成り立たせるためには一定頭数の確保が必要なことなど課題への対応も必要と考える。



株式会社モンベルと連携した周遊観光の活性化について

1 目的

令和3年度に本町とモンベルとの連携協定が締結されたことにより、アウトドア等による周遊観光の活性化が期待される中、鏡野町における取り組みについて調査・視察した。

2 鏡野町の概要

鏡野町は、岡山県北中部に位置し鳥取県と隣接する。南部は津山盆地の西端に位置し、中部から北部にかけては山岳部となり、中国山地の一角をなしている。町の中部を吉井川が北から南に流れる。人口は11,778人（令和4年9月1日現在）で主な産業は、林業、農業である。

3 モンベルとの連携協定について

平成23年度より、モンベルフレンドタウンとして登録。以降、モンベルフレンドフェア等への参加、モンベルアウトドアチャレンジ（モンベル発行の冊子）への掲載がされた。平成29年度から3年間にわたり、鏡野町を開催地とするシートウサミットが開催。令和元年度には、包括連携協定が締結された。

役場内に観光事業や情報発信等を専門に担う「観光プロモーション本部」を設置。観光冊子の作成やアウトドアルート開発等、町内のアウトドア関連事業の推進を担っている。環境整備については、農林水産省等の補助金を活用しながら、町内の登山ルート、サイクリングルート、トレッキングルート、パ

ドリングファイールド等、既存ルートも含め全10ルートのアウトドアコースを整備。新型コロナウイルス流行前の入り込み客数が100万人を超えるなどの効果があった。

今後の展望として、鏡野町北部地域ビジョンを作成し、町営の宿泊施設を改修し公設民営の施設の建設を予定している。モンベル監修による施設整備に加え、モンベルが指定管理業者として運営に関わる見込みとなっている。モンベルとの更なる連携強化により雇用の創出とアウトドアを中心とした経済活性化を目指していく。

4 まとめ

鏡野町は、これまで平成23年度からモンベルフレンドタウンとして関係性を深め、町内においてモンベルによ

るイベントの開催やアウトドア環境の整備を通じて連携を強化してきた。また、役場内においても観光事業や情報発信等を専門に担う「観光プロモーション本部」の設置など体制強化を図ってきた。今後の展望としても町営施設の改修に伴い、モンベル監修による施設設計の検討や指定管理者として運営を担うなど、さらなる連携強化が図られていく。

本町においても、観光交流協会をはじめ周遊観光の強化を図っている中でアウトドアコースなどの環境整備等が求められている。連携協定締結後の具体的な施策について目に見える形として進めていくことが必要と考える。また、会津の他自治体では、モンベルショップ開設など、いち早い取り組みが実施

されていることなど広域連携の枠組みによる連携強化も検討してかなければならないと考える。



米粉の活用について

1 目的

米の消費が年々減少している中、米の価格の下落に伴い、農家の収入も減少している。このような状況のもと

で、町の主要産業である農業を守り、主食である米の生産を保障するためどのような方法があるか、その一つの方法として「米粉の

活用」に注目し、米粉パンを製造・販売している工房を視察した。

2 新見市の概要

新見市は、岡山県の北西端部に位置する市である。北部は中国山地、南部は吉備高原のそれぞれ一部を成している。北は鳥取県に、西は広島県に接し、3つの県が三国山で接している。人口は26,940人（令和4年9月1日現在）で主な産業は、鉱工業、農業、畜産業、観光業である。

3 「道の駅鯉が窪こめ工房」について

米工房を視察後、元哲西町長、(株)中国リス食品販売代表取締役、米工房の店長にそれぞれ話を伺った。当初、この事業は、

合併前の哲西町の事業として始まった。その

「道の駅鯉が窪 こめ工房」設立の流れ

平成14年

- ・7月に農業委員会の視察研修班が福井県を訪問中に、米粉パンに出会う。
- ・8月に米ワールド21普及（協）高橋仙一氏を迎え、米粉パンの現状や国内の米消費拡大と米粉利用普及促進に関し話を聞く。
- ・9月に議員全員と町長、町の執行部が滋賀県八日市市「万葉の里」を視察。
- ・11月に米粉パン製造技術研修会にスタッフを派遣。
- ・12月に6次産業化事業として製パン設備整備を予算化。

平成15年

- ・3月に米粉パン工房落成式と火入れ式。ひまわり会有志「こめ工房」発足。米粉パン本格製造に着手。
※わずか8カ月で本格的な米粉パンづくりがスタートした。

平成16年

- ・国・岡山県の支援を受けて哲西町で「アグリビジネススタート事業」として、製パン工場・製粉工場の建設に着手。平成17年3月竣工。
※平成17年3月31日、「新見市」と合併。

基本的な考えは、①地産地消をベースに②米づくりから製粉・製パン・販売を一連の地域産業化とする。そして、③製パン・販売の主役は地域の若いお母さん達というものだった。

【販売している米粉パンの特徴】

① 米の種類／現在は新規需要米。銘柄よりもきめ細かさなど品質が大切。湿式気流粉砕方法で微細粒粉に仕上げること、ふつ

くからもっちりとした食感を実現。何より粉が重要。何を作るかによってどの米を使うかが決まる。

② 米粉80%を使用したパン。（米粉100%ではないので、小麦アレルギーには注意が必要。

【お店の状況】

・月の売り上げは約200万円。

・新見市の学校給食に年4回企画されている。（新見市学校給食センター給食こんだて「にいみくる」より。新見市の小学校は22校）

・移動販売車2台が稼働中。

・現在80アイテムの商品ラインナップ。

・課題として、事業をはじめから20年が

経ち、設備の更新時期を迎えている。

・自社製粉所の粉の品

質に課題がある。新潟の製粉会社を薦められる。

4まとめ

米の消費対策としての米粉のパンを企画するのであれば、パン製造・販売の基本として、パンの食味と食感が消費者に受け入れられない。菓子パンは、さらにアイテムの多さが大切である。本町で取り組もうとするのであれば、米粉のパンだけでは投資額に見合った売り上げは難しいため、慎重な検討が必要と考える。

米の需要拡大策を考えるなら、米粉のパンだけでなく、別の道も検討するべきである。例えば、米粉を使うならば、小麦粉の6割しか油を吸わない米粉の特徴を生かし、カラッと揚がった天ぷらなど

も強く打ち出すことも考えられる。また「おにぎり専門店」の開設や町内の食堂・レストランで西会津のうまい米を宣伝するなど投資額が抑えられ、町内の活性化にもつながると考える。

このように、米粉のパンだけでなく、幅広い米の需要拡大策を検討していくことが重要と考える。



シリーズ町議会 vol.3



前回の議会だより158号より、『町議会とは何か?』をテーマに複数回にわたって議会とはどんなところなのかを特集しています。第3回は『議会の権限』について説明したいと思います。

議会の権限

町議会は、町民を代表する機関として十分な活動ができるように、地方自治法などに基づき、次のような権限をもっています。

議決権

条例の制定や改廃、予算の決定、決算の認定、一定額以上の契約の締結、町の重要な財産の取得または処分などの決定をします。(地方自治法第96条)



議会の最も基本的な権限です。提出された議案などに対して、個々の議員が賛否の意思表示を行い、議会としての意思を決定します。

選挙権

町議会の議長、副議長、選挙管理委員などの選挙をします。(地方自治法第97条、第1.3条、118条、第182条)

同意権

町長が副町長、監査委員、教育委員会委員などを任命するとき議会の同意を与える権限です。(地方自治法第163条、第196条第1項など)

町長が選任する重要な人事は、議会の同意が必要です。



意見書提出権

町の公益に関する事務について、国会や関係行政庁、県などに対して意見書を提出することができます。(地方自治法第99条)



よりよい生活環境のため、公益の利益に関することについて、町民の代表として、国会や関係行政庁へ意見書を提出し、実現や解決を求めます。

検査権・監査請求権

町の事務の執行状況について書類などにより検査し、監査委員に監査を請求することができます。(地方自治法第98条)

調査権

町の事務について調査することができ、必要に応じて関係者の出頭や証言、記録の提出を請求することができます。(地方自治法第100条第1項～同条第11項、第108条の2)

自立権

議会の独立性と自主性を確保するために議会内部の事柄については、自ら決めることができます。(地方自治法第103条～第108条、第120条、第126条～第137条など)

今回は、『議会用語』について説明したいと思います。

この人にインタビュー

このコーナーでは、町内に移住し、活躍されている方々を紹介しています。
今回は、地域おこし協力隊（アナウンサー番組制作担当）の井上愛海^{いのうえまなみ}さんです。

—西会津との出会いは？

大学の頃に、安座のオトメユリの取り組みに関わっていました。当時は、新型コロナの影響で現地まで来ることができなかったのですが、西会津にはケーブルテレビがあることを知り、企画番組を制作しました。このことが、ひとつのきっかけとなり、就職する際に地域おこし協力隊の制度を紹介してもらい、ケーブルテレビの仕事を始めました。

—西会津で暮らしてみて感じることは？

温かい方がたくさんいる町だなと思います。移住者でもある私を多くの方が受け入れてくださり、時にはご飯会に誘っていただいたりもします。

—ケーブルテレビの仕事はどうか？

メディアの仕事は、学んだことも関わったこともなく初めての挑戦ですが、伝える

ことの大切さを感じ、やりがいをもって仕事をしています。町民の方と距離が近いケーブルテレビだからこそ、より実感するのかもしれない。

また、アナウンサーをはじめ同年代では体験し得ないことがたくさんあり、私自身の成長にもつながっています。

取材を通じて西会津の様々な顔が見えるのも楽しいです。



議会の動き

●農業公社設立調査特別委員会の発足

本町の農業を取り組む環境は、担い手不足や耕作放棄地の増加、有害鳥獣対策など早急に取り組むべき課題が山積している。

町では農業者などを交え、（仮称）「西会津町農業公社」の調査検討を進め、令和4年12月議会全員協議会で中間報告がされた。

農業公社については、町との関連性が高

い組織となることから運営体制や実施する事業の見直し、町内農業者あるいは農地にどのような効果があるのかなど、議会としても効果検証が必要と考え「農業公社設立調査特別委員会」を発足させた。

報告では、「農業公社設立」関係予算が令和5年度当初予算に上程予定であるため、令和5年3月議会定例会まで議会としての調査報告書をまとめるものである。

町民と議会との懇談会開催のお知らせ

新型コロナウイルス感染症により中止となっておりました「町民と議会との懇談会」を開催いたします。日程及び会場は決まり次第お知らせします。

皆様の忌憚のない意見をお待ちしております。

編集後記

毎号、裏面に掲載している「この人にインタビュー」。テーマは『西会津に移住して頑張っている人を応援しよう』です。これまで地域おこし協力隊をはじめ多くの方に登場していただきました。

これからの西会津町を担う人材の彼らが、地域の催しなどに参加している姿は、人口減少の状況下、心強い存在に感じます。

今年は、「飛躍の卯年」。彼らの活躍が、さらなる町の飛躍につながることを心より祈念しております。

荒海 正人

編集委員（広報分科会）

分科会長 伊藤 一男
副分科会長 猪俣 常二
委員 小柴 敬
委員 小林 雅弘
委員 上野恵美子
委員 荒海 正人